

# 野村ブル・ベア セレクト9 (米国株スーパーブル9)

## 償還運用報告書(全体版)

第3期(償還日2026年1月16日)

作成対象期間(2025年1月17日~2026年1月16日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。  
このたび、約款の規定にもとづき償還決算を行ない、償還価額が決定いたしました。  
ここに設定日から償還までの運用経過をご報告いたしますとともに、ご愛顧に対し厚く御礼申し上げます。

#### ●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/株式/特殊型(ブル・ベア型)
信託期間	2022年12月15日から2026年1月16日までです。
運用方針	米国の株価指数を対象とした先物取引(以下「米国の株価指数先物取引」といいます。)を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きが米国の株式市場全体の日々の値動きの概ね2倍程度となる投資成果を目指して運用を行ないます。
主な投資対象	円建ての短期公社債等の短期有価証券を主要投資対象とします。米国の株価指数先物取引を主要取引対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等から、利子・配当等収益等を中心に基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

### 野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル

**0120-753104** (受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

●ホームページ

<https://www.nomura-am.co.jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株組 入比率	式率	株先 物比率	式率	純資 産額
		税分 込配	み金 騰落					
(設定日) 2022年12月15日	円 銭 10,000	円	—	—	—	—	—	百万円 220
1期(2024年1月16日)	11,506	0	15.1	—	—	200.5	—	715
2期(2025年1月16日)	13,587	0	18.1	—	—	193.9	—	1,403
(償還時) 3期(2026年1月16日)	(償還価額) 16,060.60	—	18.2	—	—	—	—	575

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\* 値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

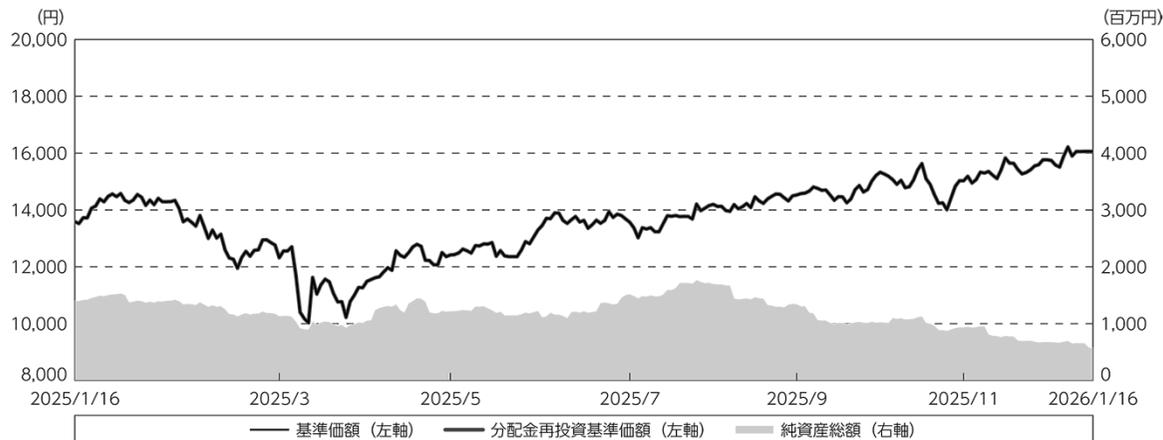
年 月 日	基準 円 銭	価額		株組 入比率	式率	株先 物比率	式率
		騰落	率				
(期首) 2025年1月16日	13,587	—	—	—	—	—	193.9
1月末	14,577	7.3	—	—	—	—	197.9
2月末	13,435	△ 1.1	—	—	—	—	202.6
3月末	12,319	△ 9.3	—	—	—	—	199.4
4月末	11,487	△ 15.5	—	—	—	—	195.6
5月末	12,416	△ 8.6	—	—	—	—	197.5
6月末	13,297	△ 2.1	—	—	—	—	177.8
7月末	13,569	△ 0.1	—	—	—	—	200.1
8月末	14,195	4.5	—	—	—	—	199.7
9月末	14,529	6.9	—	—	—	—	194.1
10月末	15,187	11.8	—	—	—	—	221.7
11月末	15,028	10.6	—	—	—	—	199.0
12月末	15,585	14.7	—	—	—	—	200.0
(償還時) 2026年1月16日	(償還価額) 16,060.60	—	18.2	—	—	—	—

\* 騰落率は期首比です。

\* 株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### ○期中の基準価額等の推移



期 首： 13,587円

期末 (償還日)：16,060円60銭 (既払分配金 (税込み)：—円)

騰 落 率： 18.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首 (2025年1月16日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

### ○基準価額の変動要因

米国株式市場の変動

### ○投資環境

米国株式市場は上昇しました。

関税政策の行方を巡り景気減速懸念が高まったことなどから下落する場面もありましたが、相互関税を巡る米中間の緊張緩和に対して楽観的な見方が広がったことや市場予想を上回る経済指標の発表などを受けて上昇に転じました。その後も関税交渉を巡る不透明感が後退したことや政策金利の引き下げへの期待が高まったことなどから上昇しました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

わが国の短期公社債、コール・ローン等に投資すると共に、市況変動及び日々の設定・解約などに伴う純資産の変動を考慮し、日々の純資産総額に対するニューヨークダウ指数先物の買建て比率が200%程度となるよう調整を行ないました。また、米国ドルの変動による影響を低減するため為替ヘッジを行ないました。

2026年1月に償還対応としてニューヨークダウ指数先物の建玉を全て決済しました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

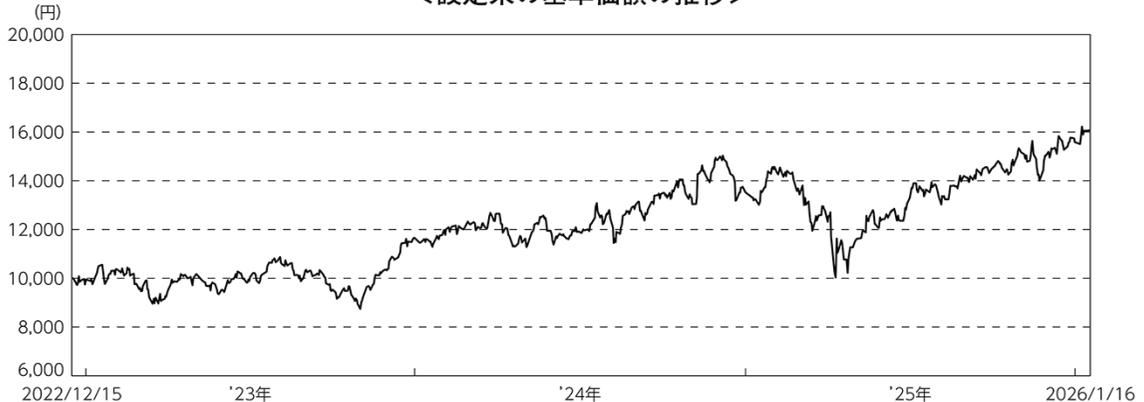
値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークなどはありません。

## ◎分配金

償還のため分配は行ないませんでした。

## ◎設定来の運用経過

<設定来の基準価額の推移>



設定時：10,000円

償還時：16,060円60銭

設定来お支払いした分配金：1口当たり0円

## ○基準価額の主な変動要因

米国株式市場の変動

## ○ 1口当たりの費用明細

(2025年1月17日～2026年1月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 159	% 1.155	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
( 投 信 会 社 )	( 61 )	( 0.440 )	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
( 販 売 会 社 )	( 91 )	( 0.660 )	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
( 受 託 会 社 )	( 8 )	( 0.055 )	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.025	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
( 先 物 ・ オ プ シ ョ ン )	( 3 )	( 0.025 )	
(c) そ の 他 費 用	1	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
( 監 査 費 用 )	( 0 )	( 0.003 )	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
( そ の 他 )	( 0 )	( 0.000 )	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	163	1.184	
期中の平均基準価額は、13,802円です。			

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

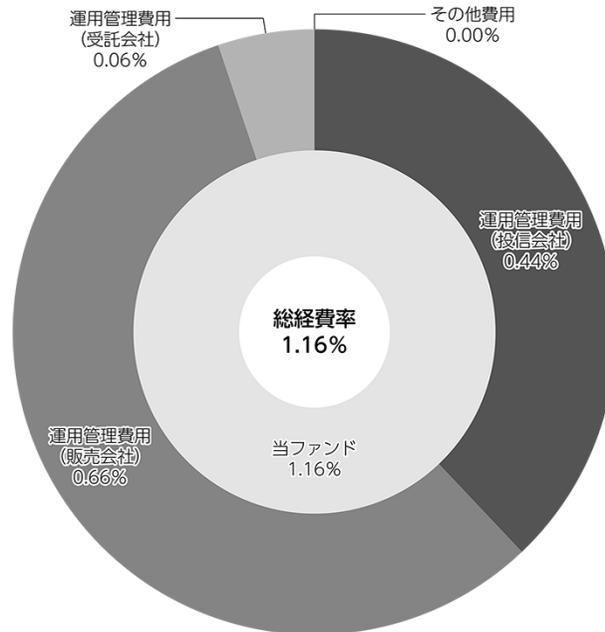
\* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## (参考情報)

## ○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.16%です。



(注) 当ファンドの費用は1口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドのその他費用には、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2025年1月17日～2026年1月16日)

## 公社債

		買付額	売付額
国内	国債証券	千円 132,620,000	千円 133,362,498

\*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

\*単位未満は切り捨て。

## ○派生商品の取引状況等

(2025年1月17日～2026年1月16日)

## 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買建		売建		当期末評価額		
			新規買付額	決済額	新規売付額	決済額	買建額	売建額	評価損益
外国	株式先物取引	DJIAMVN	百万円 14,271	百万円 17,210	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

\*単位未満は切り捨て。

\*外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2025年1月17日～2026年1月16日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2025年1月17日～2026年1月16日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 220	百万円 -	百万円 -	百万円 220	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2026年1月16日現在)

2026年1月16日現在、有価証券等の組入れはございません。

## ○投資信託財産の構成

(2026年1月16日現在)

項 目	償 還 時	
	評 価 額	比 率
コール・ローン等、その他	千円 582,670	% 100.0
投資信託財産総額	582,670	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2026年1月16日現在)

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	582,670,926
コール・ローン等	582,635,495
未収利息	35,431
(B) 負債	6,673,518
未払信託報酬	6,654,560
その他未払費用	18,958
(C) 純資産総額(A-B)	575,997,408
元本	358,640,000
償還差益金	217,357,408
(D) 受益権総口数	35,864口
1口当たり償還価額(C/D)	16,060円60銭

(注) 期首元本額は1,032,690,000円、期中追加設定元本額は1,343,910,000円、期中一部解約元本額は2,017,960,000円、1口当たり純資産額は16,060.60円です。

## ○損益の状況 (2025年1月17日～2026年1月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	6,545,163
受取利息	1,356,918
その他収益金	5,188,245
(B) 有価証券売買損益	△ 85,575,683
売買益	19,499,857
売買損	△105,075,540
(C) 先物取引等取引損益	182,989,490
取引益	294,845,255
取引損	△111,855,765
(D) 信託報酬等	△ 13,775,633
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	90,183,337
(F) 前期繰越損益金	1,472,207
(G) 追加信託差損益金	125,701,864
(配当等相当額)	( 58,362,565)
(売買損益相当額)	( 67,339,299)
償還差益金(E+F+G)	217,357,408

\*損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2022年12月15日			投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2026年1月16日			資産総額	582,670,926円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	6,673,518円	
				純資産総額	575,997,408円	
受益権口数	22,000口	35,864口	13,864口	受益権口数	35,864口	
元本額	220,000,000円	358,640,000円	138,640,000円	1口当たり償還金	16,060円60銭	
毎計算期末の状況						
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1口当たり分配金		
				金額	分配率	
第1期	621,550,000円	715,130,795円	11,506円	0円	0%	
第2期	1,032,690,000	1,403,072,456	13,587	0	0	

## ○償還金のお知らせ

1口当たり償還金 (税込み)	16,060円60銭
----------------	------------

## ○お知らせ

- ①「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>
- ②受益権の取得申込の継続募集期間を延長する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月11日>